

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102016	群馬県	前橋市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			76.9% / 89.8%
公用車運転			79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後の対応方針については、現在検討中	26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計			95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	20.9%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定
委託率(類似団体)	55.8%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	設置予定	委託予定
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
平成30年度			

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
39.5%	9.3%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		69.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		64.7% / 45.5%
プール	4	4	100.0%		72.4% / 46.3%
海水浴場	0	0			15.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		93.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	11	9	81.8%	施設の管理運営状況に応じて、関係機関と調整し指定管理者導入の可能性や効果について検討を進める予定である。	56.4% / 49.8%
公営住宅	78	0	0.0%	公営住宅法に定める管理代行制度を導入しているため、指定管理者制度は導入していない。	79.0% / 16.2%
駐車場	26	17	65.4%	無料自転車等駐車場は、自転車の置場のみを提供しており、駐輪されている自転車の管理はしていない。使用料を徴収していないことも踏まえ、直営方式が適当と考える。	61.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	公園は、業務が多岐にわたり、指定管理者制度の応募が見込めないことから、直営で運営管理したほうが適切と考える。また、斎場については火葬業務の一部委託から段階的に実施していく予定であり、将来的には指定管理者制度の導入も検討している。	22.5% / 20.7%
図書館	17	0	0.0%	カウンター業務を委託化したため、指定管理者制度導入は未検討である。	4.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	「当面直営であるべき」という、前橋市芸術文化施設運営検討委員会(アーツ前橋の運営方針を検討する組織)から出された提言に従っている。	45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	25	3	12.0%	公民館については、施設管理と社会教育の推進を一体的に進めるため、直営としている。集会所については、地元で管理を委託しており、指定管理者制度の場合は経費が増加すると考えられる。コミュニティセンターは、複合施設の中にあり、施設全体で一体的に管理することにより効率的な運用を図っている。	30.7% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営方式においては非常勤職員や臨時職員を雇用して運営しており、コストの抑制も図られていることから、指定管理者制度を導入するメリットは少ないと考える。	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成22年1月1日
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
【参考】 実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		9.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102024	群馬県	高崎市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			76.9% / 89.8%
公用車運転			79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後の対応方針については、現在検討中	26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計	○	調査、集計が複雑になっている。個人情報も多く個人保護の問題もあり調査がスムーズにいかず、人的、時間的に対応が難しい。一部委託を考えていきたい。	95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 20.9% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 55.8% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 39.5% 9.3% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
既に現状における庶務事務の業務形態において効率的な運用が確立されており、総務事務センターを設置する必要性が無い			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	13	3	23.1%	地域の特性や培われた伝統に配慮し、地域に密着した管理運営を行うため	69.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	46	25	54.3%	地域の特性や培われた伝統に配慮し、地域に密着した管理運営を行うため	64.7% / 45.5%
プール	6	3	50.0%	地域の特性や培われた伝統に配慮し、地域に密着した管理運営を行うため	72.4% / 46.3%
海水浴場	0	0			15.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		93.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			90.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	青少年の健全育成並びに市民の健康増進及び福祉の向上を図ることを目的としている教育施設であり、無料利用者が多く収益を上げることは難しい。指定管理にすると現在の使用より高い料金設定となり、市民サービスの低下が懸念される。以上により費用対効果等を考慮して直営としている。	72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	7	3	42.9%	現在、拡張計画中の公園があることや、指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれるため、すべての公園に導入していない状況である。今後の導入については検討していきたい。	56.4% / 49.8%
公営住宅	82	0	0.0%	公営住宅法47条に基づく、管理代行制度を導入。	79.0% / 16.2%
駐車場	6	5	83.3%	小規模(13台)の月極め駐車場であり、指定管理料が小額となるため、直営で管理している。	61.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	公園に関しては現在拡張工事中であることや、申込等際に住民票等の取扱等が必要であることから、導入していない状況である。今後の導入については検討していきたい。	22.5% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	地元には図書館運営の実績を有する業者、団体がない。また委託契約期間が短いため、数年で委託業者が変わる可能性があり、運営の一貫性や公平性、専門性を確保するのが困難と判断される。	4.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	9	0	0.0%	【歴史館】長期的視野に基づく文化振興が取り組みずらくなり、収益につながらない。資料収集・保管や調査研究など、展示館の役割となる業務が削減される危険があるため。 【美術館】収蔵作品の管理、展覧会実施など、事業の特殊性から、指定管理者を導入することによるメリットが考えにくい。	45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	導入する予定はない。	30.7% / 21.2%
文化会館	7	3	42.9%	未導入の4館については、地域の特性に配慮するとともに、地域に密着した管理運営を行うことが望ましい。	50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	37	25	67.6%	【保健センター】現時点では検討なし。 【長寿センター】指定管理未導入の7館は、指定管理の導入について今後検討していく。	75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	5	83.3%	児童館・・・28年度より全館指定管理予定	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成27年1月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 9.3%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102032	群馬県	桐生市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
			類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			96.2%
案内・受付			96.4%
電話交換			95.9%
公用車運転			87.8%
し尿収集			93.3%
一般ごみ収集			98.8%
学校給食(調理)			80.5%
学校給食(運搬)			92.4%
学校用務員事務	○	平成26年度から小学校用務員が原則全て臨時職員になり、中学校用務員も各2名のうち1名が臨時職員になったが、今後は未定である。	28.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			96.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			94.1%
調査・集計			96.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		17.2%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託率(%)	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		39.1%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
		26.4%	4.6%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費

実施率(全国)	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現段階では、現状の体制で対応できているため設置をしていないが、今後、さらなるスリム化を図っていく上では検討が必要になってくると思われる。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	全国導入率
体育館	33.3%	スポーツ振興に供するものと、地域社会教育に供するものに区分している。	54.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	50.0%	スポーツ振興に供するものと、地域社会教育に供するものに区分している。	60.7%
プール	100.0%		63.7%
海水浴場			25.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)			91.4%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)			67.2%
キャンプ場等	0.0%	立地環境の影響により営業期間が5~6ヶ月と短くなり、施設も老朽化が進み、収益性が低いため、民間での事業展開が望めない。	67.1%
産業情報提供施設			78.5%
展示場施設、見本市施設			65.0%
開放型研究施設等			0.0%
大規模公園			39.4%
公営住宅	0.0%	平成18年度から平成24年度まで指定管理者制度により管理委託を実施していたが、現在は、より効率的な公営住宅法に基づく管理代行制度により管理委託を実施している。	21.2%
駐車場			55.0%
大規模霊園、斎場等	0.0%	費用対効果やサービス面を考慮して検討中。	18.3%
図書館	0.0%	施設改修に合わせて指定管理者の導入を検討する予定。	17.3%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%	動物園は動物飼育という特殊な専門業務で、それに伴う技能が必要であり、飼育職員の技能の継承や継承によって、飼育動物の安定した飼育環境が求められている。又、動物福祉、動物愛護を遵守する観点からも、管理者の変更により運営方針が変化すると、指定管理者制度はなじまないと考えられる。	23.0%
公民館、市民会館	0.0%	公民館は、施設の貸出しだけでなく、各種講座等の開設や地域団体の育成・指導を行っている。職員の知識や経験と地域住民の連携を活かした社会教育事業を展開しており行政と市民を結ぶパイプ役を果している。また、行政連絡所を設置している公民館については検討を要する。	23.4%
文化会館	100.0%		75.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%	主催事業等、年間を通し実施しており、年間、青年の家では約8万人、野外活動センターでは約1万7千人が利用しており、今後の市全体の状況を考慮してのこととなるが、現時点での導入は考えていない。	44.1%
特別養護老人ホーム			73.3%
介護支援センター			46.8%
福祉・保健センター	50.0%	設備の点検や整備、清掃などが外部委託になっているほか、日常的な施設管理は保健事業を行う市職員が兼務している状況。今後常駐職員のいない施設となる場合は、導入も考えられる。	55.2%
児童クラブ、学童館等			17.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		3.4%	19.5%

検討状況	
検討中	未実施
○	

契約期間満了を控え、次期システム選定条件の一部として検討を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		8.0%	3.3%

策定予定時期	
策定予定時期	策定完了予定年度
○	平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

作成完了予定年度	
作成完了予定年度	平成29年度
○	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102041	群馬県	伊勢崎市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			65.8% / 86.2%
し尿収集			97.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.5% / 96.3%
学校給食(調理)	○	調理場の業務については、正規職員の減少等も考慮して、業務委託も視野に入れ検討していく。	87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	正規労務員減少に際し、労務業務の円滑な継続を図るため、臨時労務員の募集を周知し、適切な配置が可能となるよう努めている。	27.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			97.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	30.0%	【参考】 委託率(類似団体)	55.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 27.5% 5.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
給与、旅費、福利厚生、財務会計の業務は、担当課において、集約し審査確認を実施しているため。			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討の余地はある。ただし、指定管理者導入を導入するための、受託する企業・団体の選定は相当難しいと思われる。	47.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討の余地はある。ただし、指定管理者導入を導入するための、受託する企業・団体の選定は相当難しいと思われる。	53.8% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		70.9% / 46.3%
海水浴場	0	0			66.7% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			80.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.5% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.2% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	将来的には指定管理者制度を導入する方針であり、今後検討を進める予定。	50.5% / 49.8%
公営住宅	31	0	0.0%	管理については指定管理者制度と代行制度の導入を検討することは重要であると考え。	43.2% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度導入の余地は十分にあるが、規模が小さいため、不調に終わる可能性が高いと思われる。	56.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	法令によるサービスの提供主体が市でなければならない理由等もないため、指定管理者制度の導入について検討の余地はあるが、地元と十分協議しながら慎重に検討する必要がある。	26.8% / 20.7%
図書館	4	1	25.0%	導入した1施設は、文化会館との複合施設を理由としているが、他の図書館は単独施設となっており、図書館の運営は、教育の一環であり、指定管理や民営の営利主義にはそぐわないため。	13.9% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	文化財は市民共有の財産であることから、その整備活用は民間ではなく、市が責任をもって長期的に整備活用を図らなければならないと考えます。	24.2% / 27.0%
公民館、市民会館	17	2	11.8%	地域の振興に欠かせない施設であり、地域の住民ニーズを市が直接に把握できる面からも直営で運営すべき施設である。	13.4% / 21.2%
文化会館	3	3	100.0%		82.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	建物の老朽化により指定管理者制度の導入を実施するためには大規模な改修が必要になるため、現状では直営管理による施設の存続とする。	37.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			93.8% / 48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	公衆衛生という観点から、また個人の健康問題という極めて重要な事項に関することから、信頼度を高める観点から市民サービスが望ましいと考え。	69.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	12	11	91.7%	児童遊園地については、施設が児童遊園地と一体となっており、また土地が付近一帯の公園上にあることから、管理上の区分けが難しい。	42.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	2.5% / 25.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	2.5% / 25.0%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
15.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102059	群馬県	太田市	特例市

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転			65.8%	86.2%
し尿収集			97.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.5%	96.3%
学校給食(調理)			87.5%	61.9%
学校給食(運搬)			97.1%	88.7%
学校用務員事務	○	当面は現状を維持する予定であるが、委託についても研究、検討が必要であると考える。	27.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	市の行政方針に沿った管理運営及び、市財政方針に基づいた効率的・効果的な事業を執行するため、指定管理から直営管理(出資法人への一部委託)へ変更した経過があり、円滑な事業運営が図られているため指定管理者を導入する考えはない。	47.1%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	市の行政方針に沿った管理運営及び、市財政方針に基づいた効率的・効果的な事業を執行するため、指定管理から直営管理(出資法人への一部委託)へ変更した経過があり、円滑な事業運営が図られているため指定管理者を導入する考えはない。	53.8%	45.5%
プール	3	0	0.0%	市の行政方針に沿った管理運営及び、市財政方針に基づいた効率的・効果的な事業を執行するため、指定管理から直営管理(出資法人への一部委託)へ変更した経過があり、円滑な事業運営が図られているため指定管理者を導入する考えはない。	70.9%	46.3%
海水浴場	0	0			66.7%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			80.5%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.5%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	「収益性の低い施設」の管理運営に民間企業が参入すると、現状よりもコストの大幅な増につながる恐れがある。当該施設は、人件費を抑えながら施設運営に努めている。	67.9%	58.3%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	当該施設は小規模であり、簡易な業務であるため指定管理に通さない。	68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	0	0			50.5%	49.8%
公営住宅	39	0	0.0%	市営住宅管理については、現在、公営住宅法第47条の規定に基づく管理代行制度を利用し、群馬県住宅供給公社への管理業務委託を行っているため指定管理者を導入する考えはない。	43.2%	16.2%
駐車場	4	1	25.0%	駐車場管理職に係る保守管理のみの業務委託であり、専門業者に委託している。民間のノウハウの活用による長年サービスの向上及び経費削減をメリットとする指定管理者制度にはそぐわないと考える。	56.4%	38.9%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	導入していない公園は、基地の造成整備を進めながら現在も引き続き分譲を行っている。墓地及び附帯施設の整備完了後に基地使用者の意向等を踏まえながら、より効率的、効果的な管理運営方法について、指定管理者の導入を含め検討する予定である。	26.8%	20.7%
図書館	4	0	0.0%	NPO法人へ一部委託を行っているが、市の行政方針に沿った管理運営が可能であり、財政的にも効率的・効果的な運営を行うことができると判断したため、上記委託は無く、全て直営となった。円滑に事業運営されているため指定管理者を導入する考えはない。	13.9%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			24.2%	27.0%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	入館料が低廉または無料のため、指定管理者にとって、インセンティブが生じにくい施設であり、市の行政方針に沿った管理運営により、財政的にも効率的・効果的な運営が行われているため導入の必要性がないと考える。また、施設ごとの専門性に見合う人員確保・育成が困難と考えられる。	13.4%	21.2%
文化会館	0	0			82.9%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			93.8%	48.8%
福祉・保健センター	17	6	35.3%	業務が多岐にわたっており、現段階では指定管理になじまないと考える。	69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	55	39	70.9%	業務が多岐にわたっており、現段階では指定管理になじまないと考える。	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	30.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	55.0%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→ 対象部局	→ 対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】			
過去(平成17年度～平成21年度)において給与計算事務について検討を進めた経過があるが、設置に係るコスト面などの課題があり、「現行どおり」という結論となった。以降も継続的に検討を進めているものの、現在のところ具体的な設置予定はないもの。			

類似団体	
設置率	委託率
27.5%	5.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→ 類型	→ 実施時期	→ 【参考】
	自治体クラウド 単独クラウド		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 2.5% 25.0%
実施予定	→ 類型	→ 実施予定時期	【参考】
	自治体クラウド 単独クラウド		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
検討中	→ 検討状況		
未実施	→ 実施しない理由	○	安全性を第一に考慮すべき個人情報を取り扱っており、H27年度にシステム更新をしたため現時点では実施予定なし。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→ 策定予定	→ 策定予定時期	→ 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	15.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	→ 作成済み	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102067	群馬県	沼田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
○	徐々に専任職員化なしの方向へ移行していく。	35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
6	0	0.0%	使用料収入が少額であり、維持管理経費も最小限で抑えているため、指定管理の応募が見込めない。	41.3%	36.5%
24	1	4.2%	使用料収入が少額であり、維持管理経費も最小限で抑えていることに加え、競技団体と維持管理を連携しているため指定管理の導入が難しい。	48.7%	45.5%
3	0	0.0%	使用料収入が少額であるため指定管理の応募が見込めない。	47.6%	46.3%
0	0			14.1%	12.3%
0	0			85.8%	86.3%
0	0			81.8%	73.6%
1	1	100.0%		70.0%	58.3%
0	0			72.4%	74.7%
0	0			51.6%	61.2%
0	0			40.0%	52.7%
2	0	0.0%	本市の大規模公園は、レクリエーション公園でなく、また規模も小さいため、コスト削減とサービス向上の両立という指定管理(民間の経営ノウハウの導入)のメリットが活かせる状況にない。	55.0%	49.8%
22	0	0.0%	公営住宅は、管理を代行して行うことはあるが、指定管理者では難しい。	6.8%	16.2%
2	0	0.0%	駅利用者の利便性を向上させるために限られたスペースに設置しているものであり、規模が小さく、運営に民間等のノウハウを導入することで、効率化を目指す指定管理に適していない。	44.3%	38.9%
0	0			43.5%	20.7%
1	0	0.0%	導入の予定はない。	12.2%	14.7%
1	0	0.0%	各市長である人物の短期の文学館であることから、資料の保存の面からも専門職員を配置し運営すべきで、専門施設であり入館者が限られていることから、指定管理制度を導入することで逆にコスト増になる可能性が大きい。	28.8%	27.0%
6	0	0.0%	地域住民との関係が密接であるため、指定管理制度にはなじまない。	22.0%	21.2%
1	0	0.0%	近隣に指定管理に対応できる業者(機材操作等の専門的業務も含まれる)がないため。	50.3%	48.5%
0	0			53.4%	46.4%
0	0			73.3%	68.5%
0	0			72.2%	48.8%
10	9	90.0%	施設の運営方法の見直しと合わせて検討していく。	56.6%	52.9%
5	0	0.0%	施設管理業務以外の分野への導入については、事業の安定性、継続性を考慮し慎重に進めていく。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%		委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	全国
設置率(類似団体)	17.7%	委託率(類似団体)	4.0%	設置率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	8.8%	委託率(全国)	2.0%	設置率(全国)	8.8%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市人口規模(約51,000人)及び職員規模から、設置する必要性はないと考えている。

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施率(類似団体)	8.6%	21.2%	17.0%	25.2%	17.0%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102075	群馬県	館林市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	技能労働職員の退職に伴い、嘱託職員での対応に移行中。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	0	0.0%	減沼総合体育館は、館内の各種競技場や事務所があり、利用における不具合等を把握しやすい環境であることから今後も直営で運営する必要がある。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	屋外で使用頻度が高く、また維持管理等に知識を要することから、今後導入を検討したい。	48.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	現在、夏季期間のみ管理運営業務委託を継続しており、老朽化による箇所の不具合等については、逐一関係業者へ依頼し、対応を図っていることから、導入は必要ないと思う。	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	他の都市公園と併せて管理委託を行っている。また、本市の代表的な観光資源である公園については、直営で管理すべきと考える。	55.0%	49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	管理代行制度を導入している	6.8%	16.2%
駐車場	0	0			44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設(斎場)の老朽化ため、運営及び維持管理を含めた委託は、現段階では難しいことと判断される。	43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、蔵書の構築、レファレンス、他機関との連携、継続性、蓄積性、安定性が重要とされ、その事業を継続して行うことが求められるため、限られた期間が前提の制度にはなじまない。	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	利源追求を第一に採られると資料の適切な保存・活用が図れない恐れがある。多くの市民や子どもたちの科学や宇宙に対する興味・関心を高めるため、学校教育機関等と連携し、各種教育普及事業を展開していることから、直営での運営が望ましいと考える。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	1館のみ夜間管理委託をしているが、今後は館の実情を踏まえて検討していく。	22.0%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	現時点での利用者、地域条件等を考慮すると自治体運営が妥当。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設である(健康推進課)	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	すべての施設が民営のため	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	➔				対象業務							
設置予定無し		➔				対象部局							
		➔				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現在導入しているシステムでは対応できないため、次期システム更新時には、他市町村の動向も踏まえながら検討したい。

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	➔	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		
タイプ	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	➔	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	➔	検討状況							
未実施	○	実施しない理由	現システムの契約期間、周辺自治体の動向を見据えて、今後検討を行っていく。						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102083	群馬県	渋川市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	未定	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	当面は現状維持	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	未定	
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター						【参考】	
設置状況	委託状況			類似団体			
設置予定無し				設置率	委託率	17.7%	4.0%
		対象部局		対象業務		全国	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
		福利厚生	財務会計				
				設置率		委託率	
				8.8%		2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数870人程度という規模から、従前から各所属の庶務担当者は、給与・旅費等に関係する事務を行っており、給与・旅費所管課等において専ら処理しているため。

(2)指定管理者制度等						【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	5	2	40.0%	今後、指定管理未導入施設の一管理を限り、導入する方向で検討している。	41.3%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	今後、指定管理未導入施設の一管理を限り、導入する方向で検討している。	48.7%	45.5%	
プール	2	0	0.0%	開場期間が短期間であるため指定管理導入は困難と判断している。	47.6%	46.3%	
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		85.8%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	7	6	85.7%	民間が所有している温泉を利用しているため、温泉の利用に制限があり指定管理者制度の導入は難しい。	81.8%	73.6%	
キャンプ場等	2	0	0.0%	現在、直営を継続するか、指定管理とするか検討中。	70.0%	58.3%	
産業情報提供施設	6	2	33.3%	史料・案内所・トイレ等収益性の無い施設であり、指定管理者制度導入に適さない。	72.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%	
開放型研究施設等	1	0	0.0%	教育に関する調査研究、教職員の研修、及び不登校、学校不適応児童生徒の相談業務を行うため、指定管理者導入は不相当である。	40.0%	52.7%	
大規模公園	4	3	75.0%	現在、田沼川市域のみ導入しているが、区域の拡大には新たな拠点整備等の課題がある。 課題解決の目途が立った時点で拡大を推進したい。	55.0%	49.8%	
公営住宅	18	0	0.0%	公営住宅等の管理における指定管理者制度及び管理代行制度の導入については、導入コスト等の面から直営管理にて行う場合との比較検討が必要であり、現状では直営にて管理を行うことが適当であるため。	6.8%	16.2%	
駐車場	12	0	0.0%	当該施設は月極駐車場及び時間貸し駐車場以外にイベント会場や団体等公共の行事のための駐車場として使用されることから、市が直営で運営すべきである。 施設の性質上収益を見込めず、また指定管理者導入によるコストの増大も予測される。	44.3%	38.9%	
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	墓地経営の持続性、公益性及び非営利性を確保するため、直営ですべきである。	43.5%	20.7%	
図書館	2	0	0.0%	図書館は社会教育施設であり、図書、配架、展示会、図書館行事、啓蒙等の各業務において、教育委員会の考えが十分に反映されなければならないため、直営で運営すべきと考える。	12.2%	14.7%	
博物館 (県立歴史博物館、民俗博物館等)	4	0	0.0%	専門性が高く、一定した方向性を保たなければならないため、指定管理者制度とはなじまない。施設としての特化した役割を適切に担える財団等が、当面みあたらないため。県・市の指定文化財を保管・活用する施設であるため、教育委員会直営が原則である。	28.8%	27.0%	
公民館、市民会館	14	1	7.1%	公民館は、地域の特性や実態に沿った地域づくり及び社会教育推進事業を行う施設であるため、指定管理者制度には馴染まない。	22.0%	21.2%	
文化会館	2	0	0.0%	金鳥ふれあいセンター及び北橋ふれあいセンターは、それぞれ金鳥公民館、北橋公民館を併設しており、公民館と同様の理由により指定管理者制度に馴染まない。	50.3%	48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	社会教育施設や社会福祉施設は、コスト削減のための指定管理者制度の導入により、施設の果たすべき本来の目的が置き去りになる可能性を否定できないため、導入には慎重でありたい。	53.4%	46.4%	
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%	
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%	
福祉・保健センター	14	12	85.7%	地域住民の健康に密着し、問題のある世帯に対しては積極的に関与していくこともあるため、施設自体に指定管理者を導入することは望ましくない。 施設内で実施する委託事業の統廃合を検討している。	56.6%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	0	0			20.6%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	→	類型	実施時期	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		8.6%	21.2%
実施予定	○	→	→	実施率(全国)	
		自治体クラウド	→	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	→	17.0%	25.2%
検討中	→	検討状況			
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	→
			策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	→	作成予定	→
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102091	群馬県	藤岡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	今後は委託への変更も視野に入れ、検討している予定。	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を想定。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		48.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	2	66.7%	施設が小規模なため、指定管理者の導入が困難。	81.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	4	4	100.0%		55.0%	49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	管理戸数が多いため、コスト増となってしまうので指定管理者の導入が困難。	6.8%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	商業・観光促進目的の駐車場なので、短期的利用であれば料金は無料。無断長期駐車の有無確認が行えていないので、指定管理者の必要性がない。今後も直営(職員による定額確認)を想定。	44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設・必要な人員が小規模なため、指定管理者の導入が困難。	43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	推奨本の部分で足りてくるといった懸念もあるが、導入に関しては検討中。	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	歴史館兼担当課(文化財保護課)のオフィスとなっているため、受付・対応は職員が兼務している。地域の実情に精通した職員による対応が望ましいと考えるので、今後も直営を想定。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	施設が小規模なため、指定管理者の導入が困難。	22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	小規模な施設のため、近隣公民館と本施設の受付対応者は兼任。また本施設利用者にボランティアとして施設の維持管理(除草作業等)をしてもらっているため、指定管理者の導入によりコスト増となる。	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	3	2	66.7%	過疎地域の施設であり、規模も小さく、大幅なコスト減につながらないことから指定管理者の導入が困難。	72.2%	48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	施設の統廃合も含めて、検討中のものと、1施設の中で複数事業を行っており、それぞれの業務委託先が異なっているものがあるため、現時点では検討中。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	施設の一部を使用して事業を行っているため、指定管理者の導入が困難。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										17.7%	4.0%
										8.8%	2.0%
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>業務量的に直営の方が安価なため。</p>											

(5)クラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		8.6%	21.2%
実施予定		タイプ	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			
	○	実施可否について判断するための議論が十分ではないため。			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
4.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102105	群馬県	富岡市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		90.0%	86.2%
		95.7%	89.8%
		83.8%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		82.1%	61.9%
		97.0%	88.7%
		25.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		97.3%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年度	委託状況	委託予定無し
設置済み	設置予定	→	平成29年度	委託率(類似団体)	12.5%
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)		15.0%		委託率(全国)	
設置率(全国)		10.6%		委託率(全国)	
				14.7%	

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置予定無し	委託状況	12.5%	2.5%
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%		42.4%	36.5%
		0.0%		49.3%	45.5%
		0.0%		56.7%	46.3%
				0.0%	12.3%
				82.1%	86.3%
				81.2%	73.6%
		0.0%		49.0%	58.3%
				82.1%	74.7%
				80.0%	61.2%
				対象施設無し	
		0.0%		24.0%	49.8%
		0.0%		1.0%	16.2%
		0.0%		23.8%	38.9%
		100.0%		8.3%	20.7%
		0.0%		14.7%	14.7%
		0.0%		21.9%	27.0%
		0.0%		21.8%	21.2%
		0.0%		37.7%	48.5%
				52.4%	46.4%
		100.0%		50.0%	68.5%
				26.7%	48.8%
				37.8%	52.9%
		100.0%		24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	実施予定	10.0%	22.5%
検討状況		実施率(全国)	
検討中		自治体クラウド	単独クラウド
未実施		17.0%	25.2%

現在、クラウド化によるメリット、デメリットについて考察を行っている。
今後、システム更新時期なども勘案しつつ、近隣市町村の状況等を踏まえ、検討を進めていきたい。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定済み	策定予定	→	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)		3.3%	
2.5%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成27年度
作成済み	作成予定	→	平成27年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)		0.0%	
0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102113	群馬県	安中市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務	○ 必要に応じて検討する。	99.4%	98.7%
水道メーター検針		99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等		98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		93.2%	94.5%
調査・集計		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		13.6%	10.6%

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
委託率(類似団体)	23.2%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

全国	
設置率	8.8%
委託率	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人口が約6万人であり、市の組織規模(職員数、事務量等)が小さく、内部管理事務は集約化できているため。

(2)指定管理者制度等		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	10	0	0.0%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	41.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	0	0.0%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	48.7%	45.5%
プール	2	0	0.0%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		85.8%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	81.8%	73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	55.0%	49.8%
公営住宅	32	0	0.0%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	6.8%	16.2%
駐車場	5	0	0.0%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	43.5%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	12.2%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	22.0%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	14	9	64.3%	現状、良好に管理されており、指定管理者制度導入の利点が少ないと思われるため。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

タイプ	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況: 既存システムの更新時に検討する。

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

策定済み

策定予定: ○ → 策定予定時期

策定予定時期: 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

作成済み

作成予定: ○ → 作成完了予定年度

作成完了予定年度: 平成28年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102121	群馬県	みどり市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
○	現在は、各校2名体制(嘱託員及び臨時職員1名ずつ)で用務員が配置され、正規職員も1名のみ配置されているが、今後、市の方針として現職職員の採用がないため臨時、嘱託員のみ配置となる。	35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
3	0	0.0%	複数ある社会教育施設について順次指定管理者の導入を検討している。体育館については県内外導入施設の情報収集やスポーツ関係団体との意見交換により問題点等の整理を行った上で導入を進めたい。	41.3%	36.5%
18	0	0.0%	複数ある社会体育施設のうち、体育館については指定管理者の導入を検討しているが、その他の社会体育施設では導入の予定はない。	48.7%	45.5%
0	0			47.6%	46.3%
0	0			14.1%	12.3%
1	1	100.0%		85.8%	86.3%
0	0			81.8%	73.6%
3	3	100.0%		70.0%	58.3%
0	0			72.4%	74.7%
0	0			51.6%	61.2%
0	0			40.0%	52.7%
0	0			55.0%	49.8%
1	0	0.0%	現在の管理戸数では職員での対応が可能のため。	6.8%	16.2%
1	0	0.0%	業務の一部委託は実施済みであり、施設整備や修繕等の判断は直営で行うため。	44.3%	38.9%
0	0			43.5%	20.7%
2	0	0.0%	複数ある社会教育施設について順次指定管理者の導入を検討している。図書館では指定管理者導入の先進地の視察、調査及び研修等で情報収集している。	12.2%	14.7%
6	0	0.0%	展示品作者からは行政の直営施設ということに条件に展示品の提供を受けているため、また、文化財保護に係る永続的な保存体制や保護環境を維持するためには直営運営が望ましいと考えられている。	28.8%	27.0%
3	0	0.0%	市内3公民館への指定管理者の導入については調査、検討中である。	22.0%	21.2%
1	0	0.0%	複数ある社会教育施設について順次指定管理者の導入を検討している。文化ホールについては、県内外において既に指定管理者を導入している会館の状況調査及び当ホールの特性を考慮し導入に伴うメリット、デメリット等検討中である。	50.3%	48.5%
1	0	0.0%	施設の老朽化により毎年修繕を行っているため、現在は導入できる状況にない。	53.4%	46.4%
0	0			73.3%	68.5%
0	0			72.2%	48.8%
9	7	77.8%	指定管理部分小さいものや、市役所庁舎の空きスペースを使用しているものがあり、指定管理者制度になじまないと思われるため。	56.6%	52.9%
8	8	100.0%		20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
			13.6%	23.2%	
			10.6%	14.7%	

(4)総務事務センター				【参考】							
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	全国				
設置予定無し	委託状況	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%							8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
			○	8.6%	21.2%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	平成28年度
	○		4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	平成29年度
	○		0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103446	群馬県	榛東村	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		98.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		50.0%	86.2%
案内・受付		88.9%	89.8%
電話交換		85.7%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		98.3%	96.3%
一般ごみ収集		43.3%	61.9%
学校給食(調理)		71.4%	88.7%
学校給食(運搬)		27.0%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		91.4%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.6%	94.5%
ホームページ作成・運営		98.1%	95.0%
調査・集計		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	21.3%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済み	策定予定
	○
策定率(類似団体)	策定率(全国)
1.3%	3.3%

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	2	0.0%	導入検討予定
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0.0%	導入検討予定
プール	1	0.0%	老朽化施設につき、あり方の検討が急務である。導入については、その後の検討
海水浴場	0	0.0%	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	100.0%	
キャンプ場等	1	0.0%	最近になり利用者数が増加傾向にあるが、平日の利用が少ないため、制度を導入するとコスト増が見込まれるため。
産業情報提供施設	0	0.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	
大規模公園	0	0.0%	
公営住宅	5	0.0%	他市町村に比べて管理戸数が少なく、職員で対応可能なため、導入予定はない。
駐車場	0	0.0%	
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	
図書館	0	0.0%	
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	導入検討予定
公民館、市民会館	2	0.0%	老朽化施設につき、あり方の検討が急務である。導入については、その後の検討
文化会館	0	0.0%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	1	100.0%	
児童クラブ、学童館等	6	83.3%	児童保育所(5施設)についてはすべて導入済みである。児童館(1施設)については、地域に根ざした活動を実施しているため、現在のところ、導入を予定していない。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	作成予定	○	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103454	群馬県	吉岡町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成28年度以降に全部委託予定	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	平成28年度以降に全部委託予定	90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	運営規模が小規模の為、今後も導入の予定はない。	16.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	運営規模が小規模の為、今後も導入の予定はない。	23.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	廃止になる予定の為、今度も導入の予定はない。	29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	運営規模が小規模の為、今後も導入の予定はない。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	運営規模が小規模の為、今後も導入の予定はない。	7.0% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	運営規模が小規模の為、今後も導入の予定はない。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入の施設については、直営で運営すべき施設で、導入することでコスト増が見込まれるため、今度も導入の予定はない	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	3	75.0%	未導入の施設については、小規模であるため、今後についても導入の予定はない	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	23.2% / 28.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中	○	検討状況	次期システム更新時に検討したい。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	3.7%	策定率(全国)	3.3%
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成28年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103667	群馬県	上野村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	大規模施設ではないため指定管理者を導入する方がコストがかかる	15.2% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	大規模施設ではないため指定管理者を導入する方がコストがかかる	14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	8	3	37.5%	政策との兼ね合いもあるため、慎重に検討する必要がある	68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	政策との兼ね合いもあるため、慎重に検討する必要がある	37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	54	0	0.0%	政策との兼ね合いがあるため、慎重に検討する必要がある	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	使用頻度が少ないため制度を導入することによってコスト増が見込まれる	3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が常駐しているため直営で運営することが望ましい	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.5%	34.6%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
単独の自治体だけではメリットがないため、広域的に実施する必要があると考えている。			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103675	群馬県	神流町	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		97.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		100.0%	86.2%
案内・受付		100.0%	89.8%
電話交換		87.5%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		91.2%	96.3%
一般ごみ収集		29.3%	61.9%
学校給食(調理)	○	71.4%	88.7%
学校給食(運搬)		30.4%	32.6%
学校用務員事務		93.0%	98.7%
水道メーター検針		90.6%	95.4%
道路維持補修・清掃等		96.5%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.7%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.4%	94.5%
ホームページ作成・運営		91.4%	95.0%
調査・集計		91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0.0%	4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0.0%	15.2%	45.5%
プール	0.0%	14.6%	46.3%
海水浴場	0.0%	10.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0.0%	76.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0.0%	61.2%	73.6%
キャンプ場等	0.0%	53.1%	58.3%
産業情報提供施設	0.0%	68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0.0%	37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0.0%	対象施設無し	52.7%
大規模公園	0.0%	27.3%	49.8%
公営住宅	0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	0.0%	11.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0.0%	3.8%	20.7%
図書館	0.0%	0.0%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%	39.5%	27.0%
公民館、市民会館	0.0%	31.5%	21.2%
文化会館	0.0%	0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0.0%	54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0.0%	55.6%	68.5%
介護支援センター	0.0%	25.0%	48.8%
福祉・保健センター	0.0%	25.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0.0%	8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置済み	○	委託済み	○
設置予定	○	委託予定	○
検討中	○	委託検討中	○
未実施	○	委託未実施	○

【参考】
設置率(類似団体) 1.3%
設置率(全国) 10.6%

【参考】
委託率(類似団体) 1.3%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置済み	○	1.3%	1.3%
設置予定	○	8.8%	2.0%
検討中	○	-	-
未実施	○	-	-

【参考】
設置率(類似団体) 1.3%
設置率(全国) 8.8%

【参考】
委託率(類似団体) 1.3%
委託率(全国) 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	20.5%	34.6%
実施予定	○	17.0%	25.2%
検討中	○	-	-
未実施	○	-	-

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 20.5%
単独クラウド 34.6%

【参考】
実施率(全国)
自治体クラウド 17.0%
単独クラウド 25.2%

実施しない理由
導入に伴うコスト面や導入後のセキュリティへの不安がある。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	○	0.0%	3.3%
策定予定	○	-	-
検討中	○	-	-
未策定	○	-	-

【参考】
策定割合(類似団体) 0.0%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%
作成予定	○	-	-
検討中	○	-	-
未作成	○	-	-

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103829	群馬県	下仁田町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.9%	99.2%
		100.0%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		83.3%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
○	業務委託の方向で検討している	48.3%	61.9%
		77.8%	88.7%
○	既に正規雇用から臨時雇用に移行しており、今後も直営にて、臨時雇用で代わっていく見込み	22.7%	32.6%
		96.7%	98.7%
		100.0%	95.4%
		96.6%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		96.6%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		2.5%	14.7%
		10.6%	

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		0.0%	0.0%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
7	0.0%	9.9%	36.5%
12	0.0%	21.0%	45.5%
0	0	33.3%	46.3%
0	0	0.0%	12.3%
0	0	90.3%	86.3%
0	0	61.1%	73.6%
0	0	60.0%	58.3%
0	0	64.3%	74.7%
0	0	33.3%	61.2%
0	0	50.0%	52.7%
0	0	22.2%	49.8%
7	0.0%	0.0%	16.2%
2	0.0%	6.7%	38.9%
0	0	6.7%	20.7%
0	0	12.5%	14.7%
1	0.0%	10.0%	27.0%
1	0.0%	15.2%	21.2%
1	0.0%	40.0%	48.5%
0	0	85.7%	46.4%
0	0	50.0%	68.5%
0	0	61.5%	48.8%
1	100.0%	38.5%	52.9%
0	0	5.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		25.0%	30.0%
	○	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103837	群馬県	南牧村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			対象団体無し	86.2%
電話交換			対象団体無し	89.8%
公用車運転			95.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			50.0%	61.9%
学校給食(運搬)			72.7%	88.7%
学校用務員事務	○	専任職員の出発に併せて検討予定	30.0%	32.6%
水道メーター検針			84.2%	98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.7%	94.5%
調査・集計			90.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	6.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			5.0%	45.5%
プール	0	0			6.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		50.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	0	0			0.0%	49.8%
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0%	20.7%
図書館	0	0			25.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			7.7%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	14.6%	21.2%
文化会館	0	0			0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			85.7%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			47.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
		→	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		↓							
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】									
		【参考】				【参考】			
		類似団体				類似団体			
		設置率				設置率			
		0.0%				0.0%			
		委託率				委託率			
		8.8%				2.0%			

(5)クラウド化

実施済み		→	
		→	
実施予定		→	
検討中		→	
未実施	○	→	
実施しない理由 財政難であるため			
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.9%	
		39.3%	
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	
		25.2%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期
		→	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
		→	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
103845	群馬県	甘楽町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		60.0%	86.2%
		66.7%	89.8%
		71.4%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
○	変更予定なし	60.9%	61.9%
		77.8%	88.7%
		50.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		87.5%	95.4%
		95.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
1	0	0.0%	使用料が少額のため、指定管理者の利益が見込めないため。	10.9%	36.5%
0	0			20.7%	45.5%
0	0			26.7%	46.3%
0	0			0.0%	12.3%
1	0	0.0%	公の施設である「甘楽ふるさと館」内に「(一財)都市農村交流協会」の理事長を町長がつとめており、当該協会を指定管理者として指定することは、行政運営の透明性に欠けると判断したため。	57.1%	86.3%
0	0			90.0%	73.6%
0	0			35.7%	58.3%
0	0			75.0%	74.7%
0	0			0.0%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
0	0			55.6%	49.8%
4	0	0.0%	施設の老朽化が進んでいるに伴い入居者が減少してきており、指定管理者の利益につながる家賃収入が見込めないため。	0.6%	16.2%
2	0	0.0%	利用料を徴収しておらず、指定管理者の利益が見込めないため。	0.0%	38.9%
0	0			0.0%	20.7%
1	0	0.0%	利用料を徴収しておらず、指定管理者の利益が見込めないため。	5.6%	14.7%
4	0	0.0%	利用料が無料、徴収していても少額であり、指定管理者の利益が見込めないため。	5.0%	27.0%
1	0	0.0%	利用料が無料、徴収していても少額であり、指定管理者の利益が見込めないため。	0.0%	21.2%
0	0			12.5%	48.5%
0	0			33.3%	46.4%
0	0			33.3%	68.5%
0	0			16.7%	48.8%
3	2	66.7%	利用料を徴収しておらず、指定管理者の利益が見込めないため。	39.5%	52.9%
1	1	100.0%		11.9%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		3.8%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
現行システム更新時期に、住民サービス向上・コスト削減効果等の検討を行う。			
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		30.8%	23.1%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	
		○	策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	
		○	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104213	群馬県	中之条町	町村IV-2

(1)民間委託			
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
			95.9% 99.2%
			94.8% 97.8%
			62.5% 86.2%
			89.5% 89.8%
			90.5% 86.2%
			96.5% 97.9%
			94.0% 96.3%
			48.7% 61.9%
			90.9% 88.7%
	○	退職者について正規職員は不補充とし、嘱託・臨時職員等で対応	29.8% 32.6%
			100.0% 98.7%
			92.2% 95.4%
			98.3% 98.9%
			100.0% 99.9%
			98.8% 98.9%
			98.5% 94.5%
			95.0% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれること、及び指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	16.1% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれること、及び指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	23.0% 45.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれること、及び指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	29.7% 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		87.2% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれること、及び指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	66.0% 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		56.6% 58.3%
産業情報提供施設	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれること、及び指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	71.4% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	対象施設無し 52.7%
大規模公園	0	0			27.6% 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれること、及び指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1.4% 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれること、及び指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	19.6% 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれること、及び指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	11.4% 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれること、及び指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	7.0% 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	貴重な資料が多いので直営で管理が望ましいこと、及び指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	17.1% 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	生涯学習事業を各種公民館等で行っているため、直営で運営している。また、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	3.8% 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれること、及び指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	15.4% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	50.0% 48.8%
福祉・保健センター	0	0			45.5% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	23.2% 28.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% 25.2%
検討中		実施率(自治体クラウド)	17.0%
未実施		実施率(単独クラウド)	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	3.7%	策定率(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104248	群馬県	長野原町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	直営で当面運営	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	直営で当面運営	70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職者について正規職員は不補充とし、嘱託・臨時職員等で対応	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模の施設のため、管理者の応募が見込めない。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模の施設のため、管理者の応募が見込めない。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	小規模の施設のため、管理者の応募が見込めない。	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在検討中	60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	コストが減少し、業務の効率化、利用者の利便性の向上があるのであれば検討したい。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	小規模の施設のため、管理者の応募が見込めない。	13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模の施設のため、管理者の応募が見込めない。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	小規模の施設のため、管理者の応募が見込めない。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況		委託状況	委託予定
【参考】 設置率(類似団体)	4.4%	【参考】 委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象業務													
設置予定無し		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】類似団体		設置率	委託率	1.1%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】類似団体															
設置率	委託率														
1.1%	0.0%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(5)クラウド化															
実施済み		種類	実施時期												
		自治体クラウド 単独クラウド													
実施予定	○	種類	実施予定時期												
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年1月から												
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22.0%</td> <td>33.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	22.0%	33.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
【参考】実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
22.0%	33.0%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104256	群馬県	嬭恋村	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃	○	直営で当面運営	97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	直営で当面運営	58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	直営で当面運営	94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	直営で当面運営	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1施設は賃貸契約、1施設は保健施設として運営	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	今後検討	28.6% / 45.5%
プール	0	0			26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	賃貸契約で貸付	82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	再度指定管理を検討中	72.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	施設が老朽化しているため、コスト増が見込まれる。	0.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	施設規模が小さいため。	15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	0	0			17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	村で運営することが望ましいため	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	行政区で管理運営を依頼している	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	教育施設と一体で運営しているため	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	H29.9
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
13.6% 38.6%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104264	群馬県	草津町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% 97.8%
案内・受付			50.0% 86.2%
電話交換			87.5% 89.8%
公用車運転	○	当面は直営を継続(除雪車が該当)	87.9% 86.2%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			90.1% 96.3%
学校給食(調理)	○	委託方式を視野に検討していく。	39.2% 61.9%
学校給食(運搬)	○	委託方式を視野に検討していく。	70.4% 88.7%
学校用務員事務			29.2% 32.6%
水道メーター検針			98.7% 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% 94.5%
調査・集計			98.1% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		12.2% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		23.5% 45.5%
プール	1	1	100.0%		19.0% 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	19	2	10.5%	無料であるため。	53.3% 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	施設数が少ない(行政サービスの範囲内で管理が可能のため)。	0.0% 16.2%
駐車場	0	0			13.3% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% 20.7%
図書館	1	0	0.0%	町施設による。	5.6% 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館業務と併せて、社会教育・社会体育業務全般を担い負って入るため、指定管理者制度にそぐわない。	19.5% 21.2%
文化会館	0	0			20.7% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	当該センターの機能は地域包括支援センターにて対応している。	35.7% 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該機能を有する総合保健福祉センターがあり、直営にて対応している。	31.6% 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指導員3名全員が臨時職員であり、指定管理者制度の導入を図るとコスト増となる。	11.0% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.0%	33.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
実施予定		実施時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
		平成26年4月	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104281	群馬県	高山村	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	委託の予定なし	72.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	H27.4から一部臨時職員で対応 委託の予定なし	30.0% / 32.6%
水道メーター検針			84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	中学校の体育館と共用しているため、導入の予定なし	6.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	施設数も少なく、小規模であり、管理に要する費用・労力とも少ないため、導入の予定なし	5.0%	45.5%
プール	0	0			6.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		85.7%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		50.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	0	0			0.0%	49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	当初は直営として運営し、その後徐々に施設数が増加してきたので導入を検討してはなかったが、戸数も増加してきたので、今後導入を検討していく	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0%	20.7%
図書館	0	0			25.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			7.7%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			14.6%	21.2%
文化会館	0	0			0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			85.7%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の1階を保育所、2階の一部で保健事務を行っており、各階の所属職員の管理で不都合を生じていないため、導入の予定なし	47.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 17.9% 39.3%	
実施予定	○	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104299	群馬県	東吾妻町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成26年度中に5共同調理場を1センターに統合したばかりであり、当面の間はその運営状況を見極める。	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職不補充によって、減員を続けており、退職枠は臨時職員で対応している。	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	施設も小規模で町内に点在しており、直営による管理運営で地域住民の協力も得られる現状の方式がコスト的にも良いと考える。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	専用競技施設でないため、直営による管理運営で地域住民の協力も得られる現状の方式がコスト的にも良いと考える。	23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理期間の満了に伴い、施設の廃止を検討しているため。	87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	2	66.7%	施設のあり方を含め検討していくため。	66.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設も小規模で町内に点在しており、直営による管理運営で地域住民の協力も得られる現状の方式がコスト的にも良いと考える。	56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	1	100.0%		27.6% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	老朽化が著しい団地について、現在の入居者退去後に廃止していく方向があり、当面の間はその状況を見極める。	1.4% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	施設も小規模で町内に点在しており、直営による管理運営で地域住民の協力も得られる現状の方式がコスト的にも良いと考える。	19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	役場支所・出張所を兼ねており、行政機能や他の社会教育機能をもった施設のため直営による管理運営が望ましい。	3.8% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	町営大規模複合施設に属するため施設全体のあり方を含め検討していく。	15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	普通財源となった遊休施設の貸付などで行って、施設も小規模で指定管理者制度は馴染まない。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成26年度
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.2% 28.0%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104434	群馬県	片品村	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
		96.8%	97.8%
		0.0%	86.2%
		40.0%	89.8%
		84.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		95.7%	96.3%
		49.3%	61.9%
		78.8%	88.7%
○	技能労働者の退職に合わせて検討していく予定	50.7%	32.6%
		95.7%	98.7%
		96.2%	95.4%
		97.8%	98.9%
		98.8%	99.9%
		97.6%	98.9%
		96.1%	94.5%
		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
6	4	66.7%	小学生から高齢者まで利用率が高い施設であり、雨天等の突発的な使用に備え機動的に管理していく。また、村民の健康増進のための観点から使用料が無料であるため直営が望ましい。	12.6%	36.5%
5	3	60.0%	公共体育施設として不特定の村民に無料で使用していただくため	17.8%	45.5%
0	0			12.0%	46.3%
0	0			30.4%	12.3%
0	0			87.7%	86.3%
3	3	100.0%		69.8%	73.6%
1	1	100.0%		47.8%	58.3%
0	0			75.0%	74.7%
0	0			33.3%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
0	0			52.2%	49.8%
1	0	0.0%	入居審査基準があり、適切な運営機関もなく特になら見込めないため	0.0%	16.2%
0	0			2.7%	38.9%
0	0			8.7%	20.7%
0	0			8.6%	14.7%
0	0			23.1%	27.0%
3	0	0.0%	教育委員会事務局等が使用していない施設については、今後、地元の方々との導入方向で検討したい。	27.1%	21.2%
2	0	0.0%	・利用率が低いため直営で差し支えないため ・近隣に指定管理に対応できる業者(機材操作等の専門業務も含まれる)がないため	13.6%	48.5%
0	0			56.0%	46.4%
0	0			50.0%	68.5%
0	0			38.2%	48.8%
0	0			27.2%	52.9%
1	0	0.0%	適切な運営機関がないため	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%		委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	全国
設置率(類似団体)	0.0%	3.1%	0.0%	8.8%	2.0%
設置率(全国)	0.0%	8.8%	2.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施率(類似団体)	21.4%	30.5%	17.0%	21.4%	30.5%
実施率(全国)	17.0%	25.2%	17.0%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.8%	3.3%	0.8%
策定割合(全国)	0.8%	3.3%	0.8%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	0.0%	0.0%
作成割合(全国)	0.0%	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104442	群馬県	川場村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備	○	現職員の退職までは、体制を維持、その後についても現体制を継続したい。	96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	現職員の退職までは、体制を維持	50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	指定管理を導入していたが、コスト面で折り合いがつかなくなった。	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	規模が小さく指定管理制度を使うとコスト増が見込まれる。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	経営が成り立つような規模では無くコスト増が見込まれる	8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	経営が成り立つような規模では無く、村の事業と連携しての運営が有効であると判断した。	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%		13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村で行っている事業と一体的運用が必要であり、直営が有効であると考えている	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	委託できる団体等が無く応募が見込まない	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
<p style="font-size: x-small;">【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	システム担当レベルでの検討はしているが、実施に向けての検討段階に至っていない
<p style="font-size: x-small;">【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 30.5% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%</p>			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
<p style="font-size: x-small;">【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 0.8% 3.3%</p>			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
<p style="font-size: x-small;">【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%</p>			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104485	群馬県	昭和村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	業務委託の予定なし	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	業務委託を検討する予定	84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	直営	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	施設も古く、指定管理制度を活用する見込みは現状なし。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	予算により、コスト削減が図られている。	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	小規模な駐車場のため、直営で行っていく。	7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局を置くことから、管理については、直営で行う。	18.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	近隣に指定管理者に対応できる業者(機械操作等の専門的な業務も含まれる)がないため	7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	外部委託を検討する	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	各種保健事業を実施するため、指定管理制度は、活用しない。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象業務													
設置予定無し		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置率</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	全国	設置率	3.6%	委託率	0.9%	設置率	8.8%	委託率	2.0%
【参考】															
類似団体	全国														
設置率	3.6%														
委託率	0.9%														
設置率	8.8%														
委託率	2.0%														

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	28.8% / 15.3%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中	○	検討状況	周辺の市町村と検討中です。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104493	群馬県	みなかみ町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現行を継続	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	11	0	0.0%	検討委員会による答申を踏まえて順次導入を図っているが、地理的、地域的制約から指定管理者の受け手がいない状況や雇用等の問題があり、導入が進まない。また、根本的に施設の量が過剰な状況であり利用者が少ないことも指定管理者制度の導入の障壁となっている。	19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	2	8.7%	検討委員会による答申を踏まえて順次導入を図っているが、地理的、地域的制約から指定管理者の受け手がいない状況や雇用等の問題があり、導入が進まない。また、根本的に施設の量が過剰な状況であり利用者が少ないことも指定管理者制度の導入の障壁となっている。	26.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	施設を廃止する予定である。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	施設を廃止する予定である。	64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園、斎場等	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	検討委員会による答申を踏まえて順次導入を図っているが、地理的、地域的制約から指定管理者の受け手がいない状況や雇用等の問題があり、導入が進まない。また、根本的に施設の量が過剰な状況であり利用者が少ないことも指定管理者制度の導入の障壁となっている。	0.1% / 16.2%
駐車場	5	2	40.0%	検討委員会による答申を踏まえて順次導入を図っているが、地理的、地域的制約から指定管理者の受け手がいない状況や雇用等の問題があり、導入が進まない。また、根本的に施設の量が過剰な状況であり利用者が少ないことも指定管理者制度の導入の障壁となっている。	29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	0	0			15.8% / 14.7%
博物館(郷土館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	検討委員会による答申を踏まえて順次導入を図っているが、地理的、地域的制約から指定管理者の受け手がいない状況や雇用等の問題があり、導入が進まない。また、根本的に施設の量が過剰な状況であり利用者が少ないことも指定管理者制度の導入の障壁となっている。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	検討委員会による答申を踏まえて順次導入を図っているが、地理的、地域的制約から指定管理者の受け手がいない状況や雇用等の問題があり、導入が進まない。また、根本的に施設の量が過剰な状況であり利用者が少ないことも指定管理者制度の導入の障壁となっている。	18.1% / 21.2%
文化会館	3	0	0.0%	検討委員会による答申を踏まえて順次導入を図っているが、地理的、地域的制約から指定管理者の受け手がいない状況や雇用等の問題があり、導入が進まない。また、根本的に施設の量が過剰な状況であり利用者が少ないことも指定管理者制度の導入の障壁となっている。	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	検討委員会による答申を踏まえて順次導入を図っているが、地理的、地域的制約から指定管理者の受け手がいない状況や雇用等の問題があり、導入が進まない。また、根本的に施設の量が過剰な状況であり利用者が少ないことも指定管理者制度の導入の障壁となっている。	37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	検討委員会による答申を踏まえて順次導入を図っているが、地理的、地域的制約から指定管理者の受け手がいない状況や雇用等の問題があり、導入が進まない。また、根本的に施設の量が過剰な状況であり利用者が少ないことも指定管理者制度の導入の障壁となっている。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	検討委員会による答申を踏まえて順次導入を図っているが、地理的、地域的制約から指定管理者の受け手がいない状況や雇用等の問題があり、導入が進まない。また、根本的に施設の量が過剰な状況であり利用者が少ないことも指定管理者制度の導入の障壁となっている。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	13.0%		【参考】 委託率(類似団体)
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)
			委託率(全国)

(4)総務事務センター			
設置状況	設置予定無し	委託状況	
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
22.5% 24.6%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

関係市町村とクラウド化の協議が行われておらず、すぐクラウド化することは困難な状態である。システムの更新に伴って、オープン系ハウジングを導入する予定。今後、関係市町村の更新に伴って業務標準化やコスト削減の検討を実施し、クラウド化したい。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
3.6%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	○	平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104647	群馬県	玉村町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者導入手続き中	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	指定管理者導入手続き中	26.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	小規模事業であり更に施設の老朽化が進んでいる為、今後は施設の取り壊し等が増加すると予想され、制度導入による経費削減が図れる可能性は低いと思われる。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入検討中	15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度導入検討中	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者候補者との協議が難航した経緯があり、検討中	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		22.5%	24.6%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		担当にて情報収集及び協議中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105210	群馬県	板倉町	町村IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			20.0%	86.2%
電話交換			83.3%	89.8%
公用車運転			96.2%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			52.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	一部学校のみ専任職員あり。平成29年度定年退職予定。退職後不補充予定。	26.3%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	利用料収入等も大きくなく、民間能力の活用余地が少ない。住民サービスの向上、経費削減効果などの利点が見込めないと考えている。	17.9%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			46.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	利用料収入等も大きくなく、民間能力の活用余地が少ない。住民サービスの向上、経費削減効果などの利点が見込めないと考えている。	19.7%	46.3%
海水浴場	0	0			28.6%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			75.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			44.8%	49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の老朽化から考えて直営が望ましいと考えている。	0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	敷地の都合上、指定管理者制度が導入できない。	8.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			7.7%	20.7%
図書館	0	0			6.8%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			15.6%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	利用料収入等も大きくなく、民間能力の活用余地が少ない。住民サービスの向上、経費削減効果などの利点が見込めないと考えている。	14.9%	21.2%
文化会館	0	0			21.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域で業務を担える事業者が少ないため、業務委託契約としている。	44.4%	48.8%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	高齢者、障害者施設は指定管理導入済み。保健センターは、市民の健康管理等行政が直接関与すべき部分が多く、直営で運営すべきであると考えている。	28.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	地域で業務を担える事業者が少ないため、直営及び業務委託契約としている。	4.2%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	6.7%			【参考】 委託率(類似団体)	6.7%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</small>							

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">【参考】 実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">16.7%</td><td style="text-align: center;">26.7%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">17.0%</td><td style="text-align: center;">25.2%</td></tr> </table>	【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	16.7%	26.7%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】 実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
16.7%	26.7%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	→	検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	今のシステム運用の状況で問題がないと考えている。																		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	3.3%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%	<small>※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</small>		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105228	群馬県	明和町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			88.9%	89.8%
公用車運転			85.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.3%
学校給食(調理)	○	直営と委託との経費を比較しながら今後検討していく。	43.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			27.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.6%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	短期間で指定管理者が交代した場合、利用者に対するサービスの低下や地域の雇用に影響を与えることも懸念されます。	19.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設が小規模のため	22.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	短期間で指定管理者が交代した場合、利用者に対するサービスの低下や地域の雇用に影響を与えることも懸念されます。	29.0%	46.3%
海水浴場	0	0			13.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.5%	49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	短期間で指定管理者が交代した場合、利用者に対するサービスの低下や地域の雇用に影響を与えることも懸念されます。	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			31.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	短期間で指定管理者が交代した場合、利用者に対するサービスの低下や地域の雇用に影響を与えることも懸念されます。	5.3%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	短期間で指定管理者が交代した場合、利用者に対するサービスの低下や地域の雇用に影響を与えることも懸念されます。	27.7%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	短期間で指定管理者が交代した場合、利用者に対するサービスの低下や地域の雇用に影響を与えることも懸念されます。	16.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			28.6%	48.8%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	保健センターは使用回数が少ないため。	41.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務							
総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	
【参考】		設置率(類似団体)	2.7%				
		設置率(全国)	10.6%				
窓口業務の民間委託				委託状況		委託予定無し	
【参考】				委託率(類似団体)	5.3%		
				委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター						【参考】
設置状況	設置予定無し	委託状況		対象部局	対象業務	類似団体 設置率 委託率 1.3% 0.0%
				首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】						

(5)クラウド化						【参考】
実施済み		タイプ	実施時期	実施率(類似団体)		
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド		20.0%	21.3%	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	実施率(全国)		
		自治体クラウド	平成28年度	自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド		17.0%	25.2%	
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画						
策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
		1.3%	3.3%			

(7)地方公会計の整備						
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
		0.0%	0.0%			
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。						

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105236	群馬県	千代田町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			60.0%	86.2%
電話交換			66.7%	89.8%
公用車運転	○	当番は直営を継続	71.4%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	当番は直営を継続	60.9%	61.9%
学校給食(運搬)			77.8%	88.7%
学校用務員事務			50.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			87.5%	95.4%
ホームヘルパー派遣			95.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	0	0.0%	民間事業者の経営手法を活用することで、管理経費の削減、住民サービスの向上等の効果が大きいと想定される施設に指定管理者制度の適用を検討している。当該施設は小規模であるため、制度によるメリットが少ないものと想定している。	10.9%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	民間事業者の経営手法を活用することで、管理経費の削減、住民サービスの向上等の効果が大きいと想定される施設に指定管理者制度の適用を検討している。当該施設は小規模であるため、制度によるメリットが少ないものと想定している。	20.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	民間事業者の経営手法を活用することで、管理経費の削減、住民サービスの向上等の効果が大きいと想定される施設に指定管理者制度の適用を検討している。当該施設は小規模であるため、制度によるメリットが少ないものと想定している。	26.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			57.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			90.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			35.7%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			55.6%	49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	民間事業者の経営手法を活用することで、管理経費の削減、住民サービスの向上等の効果が大きいと想定される施設に指定管理者制度の適用を検討している。当該施設は小規模であるため、制度によるメリットが少ないものと想定している。	0.6%	16.2%
駐車場	0	0			0.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	民間事業者の経営手法を活用することで、管理経費の削減、住民サービスの向上等の効果が大きいと想定される施設に指定管理者制度の適用を検討している。当該施設は小規模であるため、制度によるメリットが少ないものと想定している。	5.6%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			5.0%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	民間事業者の経営手法を活用することで、管理経費の削減、住民サービスの向上等の効果が大きいと想定される施設に指定管理者制度の適用を検討している。当該施設は小規模であるため、制度によるメリットが少ないものと想定している。	0.0%	21.2%
文化会館	0	0			12.5%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			16.7%	48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	民間事業者の経営手法を活用することで、管理経費の削減、住民サービスの向上等の効果が大きいと想定される施設に指定管理者制度の適用を検討している。当該施設は小規模であるため、制度によるメリットが少ないものと想定している。	39.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	2	50.0%	民間事業者の経営手法を活用することで、管理経費の削減、住民サービスの向上等の効果が大きいと想定される施設に指定管理者制度の適用を検討している。当該施設は小規模であるため、制度によるメリットが少ないものと想定している。	11.9%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託													
設置状況	設置予定無し	予定時期													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【参考】</td> <td>設置率(類似団体)</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>設置率(全国)</td> <td>10.6%</td> </tr> </table>		【参考】	設置率(類似団体)	0.0%		設置率(全国)	10.6%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【参考】</td> <td>委託率(類似団体)</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託率(全国)</td> <td>14.7%</td> </tr> </table>		【参考】	委託率(類似団体)	0.0%		委託率(全国)	14.7%
【参考】	設置率(類似団体)	0.0%													
	設置率(全国)	10.6%													
【参考】	委託率(類似団体)	0.0%													
	委託率(全国)	14.7%													

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況				
設置予定無し		対象部局		対象業務	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	設置率
3.8%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">類型</th> <th style="width: 50%;">実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">【参考】</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">実施率(類似団体)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">自治体クラウド</td> <td style="text-align: center;">単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">30.8%</td> <td style="text-align: center;">23.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">実施率(全国)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">自治体クラウド</td> <td style="text-align: center;">単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17.0%</td> <td style="text-align: center;">25.2%</td> </tr> </table>	【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	30.8%	23.1%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
【参考】																							
実施率(類似団体)																							
自治体クラウド	単独クラウド																						
30.8%	23.1%																						
実施率(全国)																							
自治体クラウド	単独クラウド																						
17.0%	25.2%																						
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">類型</th> <th style="width: 50%;">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	検討状況	先行自治体の状況を調査研究中																				
未実施		実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【参考】</td> <td>策定割合(類似団体)</td> <td>策定割合(全国)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0.0%</td> <td>3.3%</td> </tr> </table>		【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		0.0%	3.3%				
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)									
	0.0%	3.3%									

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)											
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【参考】</td> <td>作成割合(類似団体)</td> <td>作成割合(全国)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>		【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		0.0%	0.0%	<p style="font-size: x-small;">※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p>			
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)									
	0.0%	0.0%									

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105244	群馬県	大泉町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	現状どおり	33.3% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			100.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			94.1% / 96.3%
学校給食(調理)			45.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			20.0% / 32.6%
水道メーター検針			94.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.3% / 94.5%
調査・集計			88.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	18.2%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置状況		委託状況	
設置予定無し			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%		23.2%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		44.6%	45.5%
プール	0	0			50.0%	46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.9%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			75.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			53.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			50.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	サービスの更なる向上と管理運営コスト削減等ができると判断した場合は、指定管理者制度導入の検討を行う。	0.0%	49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	サービスの更なる向上と管理運営コスト削減等ができると判断した場合は、指定管理者制度導入の検討を行う。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			20.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	サービスの更なる向上と管理運営コスト削減等ができると判断した場合は、指定管理者制度導入の検討を行う。	0.0%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	サービスの更なる向上と管理運営コスト削減等ができると判断した場合は、指定管理者制度導入の検討を行う。	13.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			26.3%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	サービスの更なる向上と管理運営コスト削減等ができると判断した場合は、指定管理者制度導入の検討を行う。	16.3%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		45.5%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し	68.5%
介護支援センター	0	0			33.3%	48.8%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	サービスの更なる向上と管理運営コスト削減等ができると判断した場合は、指定管理者制度導入の検討を行う。	53.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	31.8%
		単独クラウド	31.8%
実施予定	○	【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105252	群馬県	邑楽町	町村V-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		33.3%	86.2%
		83.3%	89.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	97.9%
		94.1%	96.3%
○	今後も直営を堅持する予定	45.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
○	今後、近隣市町の動向を調査し、委託について研究していきたい。	20.0%	32.6%
		94.7%	98.7%
		94.7%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		93.3%	94.5%
		88.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
3	0.0%	23.2%	36.5%
3	0.0%	44.6%	45.5%
0	0	50.0%	46.3%
0	0	対象施設無し	12.3%
0	0	76.9%	86.3%
0	0	75.0%	73.6%
0	0	53.8%	58.3%
2	50.0%	77.8%	74.7%
0	0	50.0%	61.2%
0	0	対象施設無し	52.7%
0	0	0.0%	49.8%
0	0	20.0%	38.9%
0	0	0.0%	20.7%
1	0.0%	13.6%	14.7%
0	0	26.3%	27.0%
3	0.0%	16.3%	21.2%
0	0	45.5%	48.5%
0	0	33.3%	46.4%
0	0	対象施設無し	68.5%
0	0	33.3%	48.8%
3	66.7%	53.7%	52.9%
4	0.0%	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
○		○	
18.2%	10.6%	4.5%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
○		0.0%	0.0%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		31.8%	31.8%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
○		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
○		0.0%	0.0%